



公共下水道事業会計

令和5年度決算の概要について

収益的収支（3条予算）

【税抜き】

- 当該年度の企業の経営活動に伴い発生するすべての収益とそれに対応するすべての費用を計上します。

（単位：円）

	R 5 決算額	R 4 決算額	増減	R 5 予算に対する執行率
下水道事業収益	5,866,311,961	5,866,922,224	△610,263	97.9%
営業収益	4,184,453,213	4,173,532,038	10,921,175	96.2%
営業外収益	1,662,425,329	1,675,111,664	△ 12,686,335	102.6%
特別利益	19,433,419	18,278,522	1,154,897	97.7%

	R 5 決算額	R 4 決算額	増減	R 5 予算に対する執行率
下水道事業費用	5,641,575,301	5,706,368,208	△64,792,907	96.1%
営業費用	5,330,150,096	5,372,710,739	△42,560,643	96.0%
営業外費用	290,389,520	315,029,095	△24,639,575	100.0%
特別損失	21,035,685	18,628,374	2,407,311	92.8%
純利益	224,736,660	160,554,016	64,182,644	—

収益的収支のポイント①

■ 下水道事業収益

事業収入の総額：58億6,631万1,961円（前年度比61万263円の減）

◎主な収入：下水道使用料 31億5,948万2,871円

◎主な増減要因：下水道使用料の減少（前年度比2,823万6,184円の減）

⇒有収水量の減少に伴い下水道使用料が減少したため。

■ 下水道事業費用

事業費用の総額：56億4,157万5,301円（前年度比6,479万2,907円の減）

◎主な費用：流域下水道管理運営費負担金 12億7,035万3,816円

減価償却費 27億6,804万6,204円

◎主な増減要因：管渠費の減少（前年度比7,217万3,359円の減）

⇒大雨等による出水被害などの緊急事案が少なかったこと等により
委託料及び修繕費がそれぞれ減少したため。

流域下水道管理運営費負担金の減少（前年度比7,503万8,725円の減）

⇒年間降雨量の減少に伴い、不明水量が減少したため。

収益的収支のポイント②

■ 収益的収支

純利益：2億2,473万6,660円（前年度比6,418万2,644円の増）

⇒ 主な要因は、管渠費、流域下水道管理運営費負担金が減少したため。

■ 1 m³当たりの使用料単価と処理原価の比較

【本市の基準】 使用料単価－処理原価：96.31円－88.52円＝7.79円の差益

使用料単価：有収水量 1 m³当たりの下水道使用料

処理原価：有収水量 1 m³当たりの污水处理費用

差益が出ている

⇒ 污水处理にかかる費用を使用料と一般会計からの負担金でまかなえている

【参考：地方公営企業決算状況調査の基準】

使用料単価－処理原価：96.31円－103.28円＝6.97円の差損

※決算状況調査の基準では、一般会計からの負担金の一部を污水处理費用として計算する必要があるため、処理原価の金額に差異が生じています。

資本的収支（４条予算）【税込み】

- 市民に対するサービスの提供を維持するための諸施設の整備、更新など
建設改良のための支出とその財源となる収入を計上します。

（単位：円）

	R 5 決算額	R 4 決算額	増減	R 5 予算に対する執行率
資本的収入	808,615,889	771,622,770	36,993,119	74.4%
企業債	269,900,000	471,400,000	△201,500,000	54.0%
国庫補助金	60,000,000	0	60,000,000	45.1%
工事負担金	217,800	173,100	44,700	29.5%
受益者負担金	38,787,450	37,813,930	973,520	128.4%
分担金	24,951,850	30,432,220	△5,480,370	268.3%
他会計負担金	55,803,339	75,709,370	△19,906,031	100.7%
他会計補助金	358,263,000	156,021,000	202,242,000	100.0%
固定資産売却代金	692,450	73,150	619,300	69245.0%

	R 5 決算額	R 4 決算額	増減	R 4 予算に対する執行率
資本的支出	2,817,496,341	2,906,894,302	△89,397,961	70.6%
建設改良費	1,808,955,593	1,774,844,000	34,111,593	60.8%
企業債償還金	1,008,540,748	1,132,050,302	△123,509,554	100.0%
資本的収支の不足額	2,008,880,452	2,135,271,532	△126,391,080	—

資本的収支のポイント①

■ 資本的収支

資本的収入：8億861万5,889円（前年度比3,699万3,119円の増）

主な収入：企業債 2億6,990万円

他会計補助金 3億5,826万3,000円

主な増減理由⇒対象事業費の増加に伴う他会計補助金の増加（前年度比2億224万2,000円の増）

資本的支出：28億1,749万6,341円（前年度比8,939万7,961円の減）

主な支出：建設改良費 18億895万5,593円

主な増減理由⇒企業債償還金の減少（前年度比1億2,350万9,554円の減）

資本的収支の不足額：20億888万452円（前年度比1億2,639万1,080円の減）

※不足額の補填財源

・消費税資本的収支調整額

⇒4条収支における消費税の差額：1億97万7,382円

・損益勘定留保資金

⇒減価償却費など現金支出を伴わない3条費用等：19億790万3,070円

資本的収支のポイント②

工事の状況

污水管渠整備事業：污水管布設工事2,286m、6地区約11.3ヘクタール

（新河岸第8－1処理分区污水枝線築造工事（その1）等）

的場北一丁目下水道管路施設布設替事業等：污水管布設工事778m、污水管更生工事67m

（新河岸第3処理分区下水道管路施設布設替工事等）

岸町一丁目下水道管路施設更生事業：合流管更生工事192m

（新河岸第8－2処理分区下水道管路施設更生工事）

藤原町雨水貯留施設築造事業：雨水貯留施設設置工事1箇所、雨水管布設工事4m

●当初予算では、污水管渠整備事業を4,303m、的場北一丁目下水道管路施設布設替事業等を805m、岸町一丁目下水道管路施設更生事業を190m、藤原町雨水貯留施設築造事業を1箇所などを施工予定。

管渠改善率（当該年度に改善した管渠延長の割合）

0.11%

⇒引き続き、計画的、効率的に更新等を進める必要があります。

収益的収支と資本的収支の関係 (3条予算と4条予算)

3条予算

収益的收入

下水道使用料
など

収益的支出

流域下水道管
理運営費負担
金など

減価償却費
など

純利益

内部留保資金

損益勘定留保資金、
消費税資本的収支
調整額

減債積立金、建設
改良積立金、未処
分利益剰余金

4条予算

資本的收入

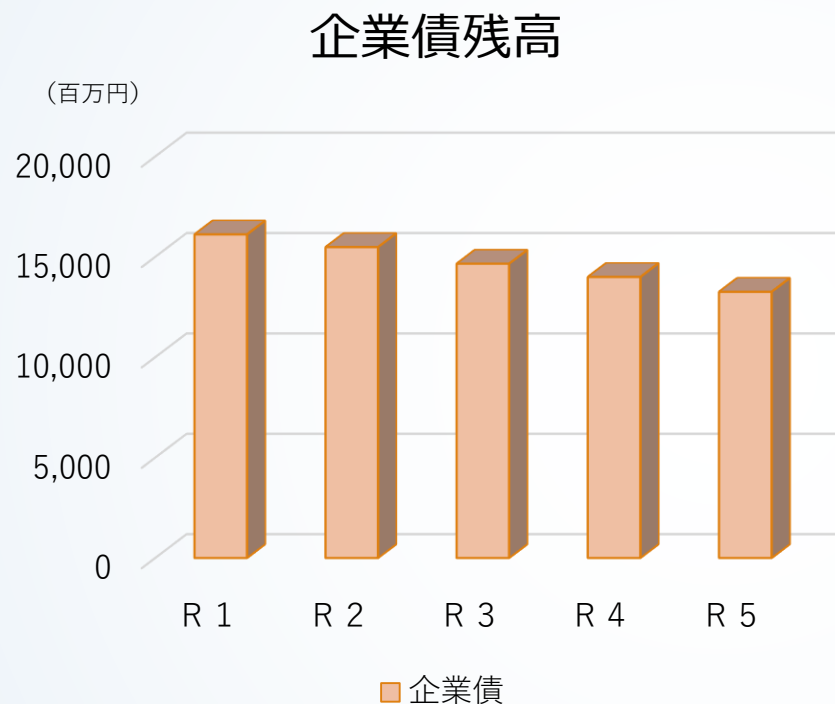
企業債、補助
金、負担金な
ど

内部留保資金
による補填

資本的支出

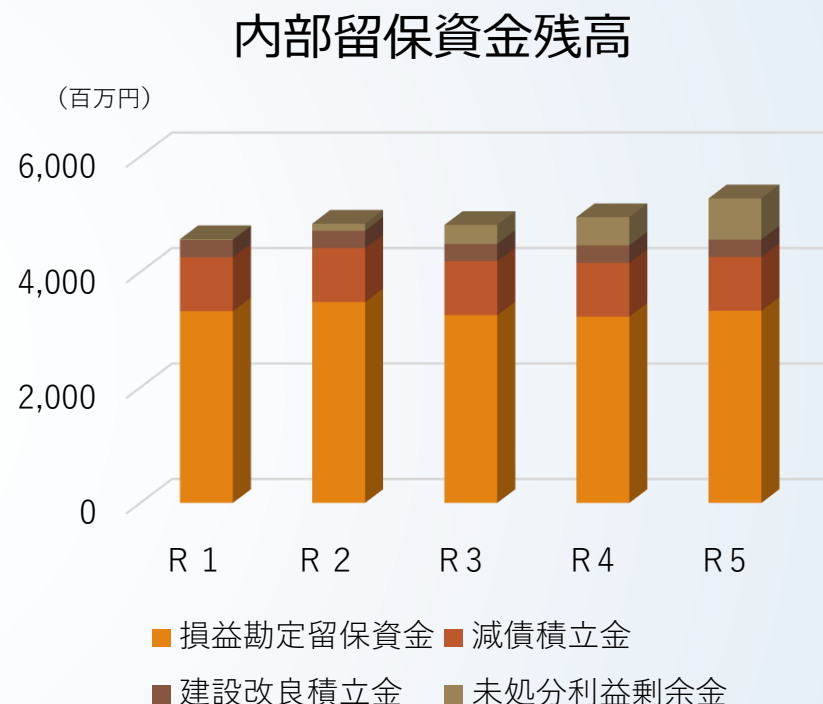
工事請負費、
企業債元金の
償還など

企業債残高と内部留保資金残高の推移



▶ 企業債残高（建設改良のための借金）

132億5千万円～161億1千万円の間で推移しています。



▶ 内部留保資金残高（建設改良のための資金）

45億6千万円～52億7千万円の間で推移しています。

令和5年度決算のまとめ

■ 収益的収支

- ・ 下水道事業費用において管渠費及び流域下水道管理運営費負担金が減少したことにより当年度純利益が6,418万2,644円増加した。
- ・ 雨水処理に要する費用は全額公費で負担すべきもので一般会計からの繰入金の範囲内で執行する必要があるため、当年度純利益には影響しない。
- ・ 今後も不明水対策としての委託料や修繕費などの支出を確保する必要がある。
- ・ 近年の物価高騰などの影響を予測することが困難になっている。
- ・ 令和7年度から流域下水道維持管理負担金の単価改定が見込まれている。
- ・ これらを踏まえ、将来を見据えた適正な使用料水準などについて検討していく。

■ 資本的収支

- ・ 企業債残高は順調に減少していて、今後も減少傾向が見込まれる。
- ・ 今後も下水道施設の耐震化や更生工事などに多くの資金が必要となる。